

## 簡易公募型競争入札方式に準じた手続による手続開始の掲示

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

平成30年6月12日

独立行政法人都市再生機構西日本支社

支社長 西村 志郎

### 1 業務概要

(1) 業務名 平成30年度エンジニアリング・レポート作成業務(その2)  
(電子入札対象案件)

(2) 業務内容

機構が保有する対象不動産の管理・運営等を検討するにあたり、対象不動産の状況評価を目的として以下の項目を含む建物状況評価報告書(エンジニアリング・レポート、以下「ER」という。)を作成する。

1) 建物状況調査

- ・立地概要調査
- ・建築概要調査
- ・設備概要調査
- ・更新・改修履歴及び更新・改修計画の調査
- ・構造概要調査、設計基準
- ・遵法性
- ・緊急を要する修繕更新費用
- ・短期修繕更新費用
- ・長期修繕更新費用
- ・再調達価格の算定

2) 建物環境リスク調査(フェーズI)

- ・アスベスト
- ・PCB
- ・排水関係(雑排水槽、浄化槽等からの排水)
- ・飲料水質

3) 土壌汚染リスク評価(フェーズI)

(3) 履行期間 平成30年7月下旬(契約締結日の翌日)から平成30年10月31日(水)まで(予定)

(4) 履行場所 原則として受注者(受託者)の事務所

(5) 本業務においては、資料の提出、入札等を電子入札システムにより行う(ファイル容量及び種類によっては電子入札システムで資料を提出できないことがある。この場合、入札説明書に示す提出方法及び提出期限を厳守の上、資料を提出すること。)。なお、電子入札により難しいものは、

発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる（様式は機構ホームページ→入札・契約情報→電子入札→電子入札運用基準からダウンロードできるので、参加表明書提出期限までに下記3(1)②へ様式1及び2を提出すること。）。

## 2 指名されるために必要な要件

- (1) 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条（契約を締結する能力を有しない者又は破産者で復権を得ていない者）及び第332条（当機構から取引停止措置を受け、その後2年間を経過しない者）の規定に該当する者でないこと。
- (2) 当機構関西地区における平成29・30年度測量・土質調査・建設コンサルタント等業務に係る競争参加資格を有している者で、業種区分「調査」に係る競争参加資格の認定を受けていること。
- (3) 平成25年度以降、延床面積3,000㎡以上の共同住宅におけるE R（建物状況調査（修繕更新費用の算定を含む）及び建物環境リスク調査（フェーズⅠ）を含むもの）作成の実績を5件以上有すること。
- (4) 次に掲げる基準を満たす技術者等を当該業務に配置できること。
  - ① 下記のいずれかの資格等を有する者であること。
    - ・ 一級建築士の資格を有し、建築士法による登録を行っている者
    - ・ 技術士（建設部門）の資格を有し、技術士法による登録を行っている者
    - ・ 公益社団法人ロングライフビル推進協会（BELCA）が認定する建築・設備総合管理士の資格を有し、かつ登録を行っている者
  - ② E R（建物状況調査（修繕更新費用の算定を含む。）及び建物環境リスク調査（フェーズⅠ）を含むもの。）作成の実務経験を5年以上有する者
  - ③ 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日時点において、当該企業と雇用関係があること。なお、社員でないことが判明した場合「虚偽の記載」として取り扱う。
- (5) 参加表明書の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構西日本支社長から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
- (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと（詳細は当機構ホームページ→入札・契約情報→入札心得、契約関係規程→入札関連様式及び標準契約書等→標準契約書等について→別紙「暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者」を参照）。

## 3 入札手続等

- (1) 担当部署
  - ① 公募条件について  
〒536-8550 大阪府大阪市城東区一丁目6番85号  
独立行政法人都市再生機構西日本支社  
ストック事業推進部 資産活用推進課 電話06-6969-9704
  - ② 入札手続について  
〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号  
独立行政法人都市再生機構西日本支社  
総務部 契約課 電話06-6969-9970
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法  
平成30年6月12日から平成30年7月25日までに当機構ホームページからダウンロードすること。
- (3) 参加表明書を提出できる者の範囲  
参加表明書を提出する時において、2(2)に掲げる競争参加資格の認定を受けている者とする。  
なお、参加表明書を提出する時において、当該資格の認定を受けていない者については、入札説明書に示すところに従い参加表明書を提出することができる。
- (4) 参加表明書の提出期限並びに提出場所及び方法  
提出期限： 平成30年6月26日（火）午後5時  
提出場所： 電子入札システムによる場合は、3(1)②に同じ。紙入札による場合は、3(1)①に同じ。  
提出方法： 参加表明書は電子入札システムにより提出すること。ただし、やむを得ない事由により、発注者の承諾を得て紙入札による場合は、内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。
- (5) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法
  - ① 入札の締切日時及び入札書の提出方法  
締切日時：平成30年7月25日（水）正午  
提出方法：電子入札システムにより提出すること。ただし、西日本支社長の承諾を得た場合は、3(1)②に郵送（書留郵便により締切日時に必着）すること。持参又は電送によるものは受け付けない。
  - ② 開札の日時及び場所  
日時：平成30年7月26日（木）  
場所：〒536-8550 大阪府大阪市城東区森之宮一丁目6番85号  
独立行政法人都市再生機構西日本支社 総務部契約課  
※開札時間は、指名通知に併せて通知する。
- (6) 当該業務において、入札に参加する者が関係法人1者だった場合は、当該手続を中止し、再公募を実施する。

#### 4 その他

(1) 入札保証金及び契約保証金

- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 免除

(2) 入札の無効 本掲示に示した指名されるために必要な要件を満たさない者のした入札、参加表明書に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。

(3) 落札者の決定方法

独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第4号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって入札した者を落札者とする。

(4) 手続における交渉の有無 無

(5) 契約書作成の要否 要

(6) 関連情報を入手するための照会窓口 3(1)に同じ。

(7) 詳細は入札説明書による。

(8) 独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取り組みを進めるとされているところです。

これに基づき、以下のとおり、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしますので、所要の情報の当方への提供及び公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行っていただくよう御理解と御協力をお願いいたします。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報の協力をしていただけない相手方については、その名称等を公表させていただきますことがあり得ますので、御了知願います。

① 公表の対象となる契約先

次のいずれかにも該当する契約先

イ 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること。

ロ 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

② 公表する情報

上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約

金額等と併せ、次に掲げる情報を公表します。

- イ 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
  - ロ 当機構との間の取引高
  - ハ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が次の区分のいずれかに該当する者
    - 3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
  - ニ 1者応札又は1者応募である場合はその旨
- ③ 当方に提供していただく情報
- イ 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
  - ロ 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- ④ 公表日  
契約締結日の翌日から72日以内

以 上

※お車でのご来場は、周辺道路の交通渋滞を招く恐れがありますので、固くお断り申し上げます。